

# 貸借対照表

平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,011,109,811
有価証券		2,101,436,861
たな卸資産		137,146,391
未収収益		7,554,246
未収金		66,665,765
その他		257,456
流動資産合計		3,324,170,530
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	36,001,557	
減価償却累計額	16,659,496	19,342,061
工具器具備品	101,922,003	
減価償却累計額	54,236,414	47,685,589
有形固定資産合計		67,027,650
2 無形固定資産		
電話加入権		596,988
無形固定資産合計		596,988
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		17,631,816
投資その他の資産合計		17,631,816
固定資産合計		85,256,454
資 産 合 計		3,409,426,984

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
未払金		693,866,678	
設備関係未払金		2,310,000	
流動負債合計			696,176,678
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	65,858,740		
資産見返補助金等	725,874	66,584,614	
固定負債合計			66,584,614
負債合計			762,761,292
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		2,380,647,533	
資本金合計			2,380,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,691,792	
損益外減損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			17,148,804
III 利益剰余金			
当期未処分利益		248,869,355	
(うち当期総利益)		( 248,869,355 )	
利益剰余金合計			248,869,355
純資産合計			2,646,665,692
負債純資産合計			3,409,426,984

# 損益計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	136,778,975	
福利厚生費	25,851,552	
雑給	87,951,442	
外部委託費	244,693,364	
研究材料消耗品費	90,426,149	
旅費交通費	67,898,119	
備品費	8,559,588	
減価償却費	9,333,709	
保守・修繕費	2,961,778	
水道光熱費	880,173,029	
用船費	3,232,736,298	
その他経費	122,072,676	4,909,436,679
一般管理費		
役員報酬	16,297,094	
給与手当	52,597,339	
福利厚生費	12,700,816	
雑給	24,391,311	
退職手当	1,543,457	
旅費交通費	2,708,183	
消耗品費	5,394,758	
備品費	2,230,200	
減価償却費	4,981,785	
保守・修繕費	7,476,201	
水道光熱費	770,287	
賃借料	7,957,215	
その他経費	14,711,866	153,760,512
経常費用合計		5,063,197,191
経常収益		
運営費交付金収益		2,952,707,100
事業収益		
漁獲物売却収入	2,298,308,793	
その他事業収入	11,924	2,298,320,717
寄附金収益		307,913
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	13,288,788	
資産見返補助金等戻入	625,590	13,914,378
財務収益		
有価証券利息	20,251,175	20,251,175
雑益		
還付消費税等	26,033,836	
その他の雑益	1,306,569	27,340,405
経常収益合計		5,312,841,688
経常利益		249,644,497
臨時損失		
固定資産除却損	3,961,482	3,961,482
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	2,023,629	
資産見返補助金等戻入	1,162,711	3,186,340
当期純利益		248,869,355
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0
当期総利益		248,869,355

# キャッシュ・フロー計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,733,175,174
人件費支出	▲ 355,230,923
その他の業務支出	▲ 999,096,252
運営費交付金収入	2,626,788,000
漁獲物売却収入	2,259,584,573
その他の収入	2,664,593
小計	▲ 198,465,183
利息の受取額	25,139,727
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 173,325,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 505,695,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 38,914,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 44,609,365
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 217,934,821
V 資金期首残高	1,229,044,632
VI 資金期末残高	1,011,109,811

## 利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>248,869,355</u>
当期総利益	248,869,355	
II 利益処分額		
積立金		<u><u>248,869,355</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 寄附金収益 財務収益 雑益	4,909,436,679 153,760,512 3,961,482	5,067,158,673
	2,298,320,717 307,913 20,251,175 27,340,405	2,346,220,210
II 引当外賞与見積額		1,235,271
III 引当外退職給付増加見積額		14,710,268
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		30,092,344
V 行政サービス実施コスト		2,766,976,346

## [重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成23年3月末利回を参考に1.255%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
16,704,728 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
137,698,870 円

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	1,011,109,811 円
資金期末残高	1,011,109,811 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、▲3,303,923円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものがあります。

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項  
資金運用については公社債等に限定しております。  
また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,011,109,811	1,011,109,811	—
(2) 未収金	66,665,765	66,665,765	—
(3) 有価証券	2,101,436,861	2,105,460,000	4,023,139
① 満期保有目的債券	2,101,436,861	2,105,460,000	4,023,139
(4) 未払金	(693,866,678)	(693,866,678)	—
(5) 設備関係未払金	(2,310,000)	(2,310,000)	—

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)有価証券  
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4)未払金、(5)設備関係未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末 残高	摘 要	
						当期償却額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	40,967,304	—	4,965,747	36,001,557	16,659,496	2,898,582	—	19,342,061	
	工具器具備品	97,358,206	28,286,580	23,722,783	101,922,003	54,236,414	11,416,912	—	47,685,589	
	計	138,325,510	28,286,580	28,688,530	137,923,560	70,895,910	14,315,494	—	67,027,650	
有形固定 資産合計	建物	40,967,304	—	4,965,747	36,001,557	16,659,496	2,898,582	—	19,342,061	
	工具器具備品	97,358,206	28,286,580	23,722,783	101,922,003	54,236,414	11,416,912	—	47,685,589	
	計	138,325,510	28,286,580	28,688,530	137,923,560	70,895,910	14,315,494	—	67,027,650	
無形固定 資産	電話加入権	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988	
	計	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988	
投資その 他の資産	投資有価証券	1,601,403,543	—	1,601,403,543	—	—	—	—	—	注
	敷金・保証金	17,631,816	—	—	17,631,816	—	—	—	17,631,816	
	計	1,619,035,359	—	1,601,403,543	17,631,816	—	—	—	17,631,816	

注 おもに1年以内に満期の到来する国債を流動資産に振り替えたことにより減少したもので内訳は次のとおりであります。

有価証券 1,600,136,814

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	302,400	403,200	—	302,400	—	403,200	
副産物	158,968,896	136,743,191	—	158,968,896	—	136,743,191	
計	159,271,296	137,146,391	—	159,271,296	—	137,146,391	

(3) 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	5年利付国債(第59回)	505,695,000	500,000,000	501,300,047	—	償還日 平成23年6月20日
	5年利付国債(第59回)	1,605,616,000	1,600,000,000	1,600,136,814	—	償還日 平成23年6月20日
	計	2,111,311,000	2,100,000,000	2,101,436,861	—	
貸借対照表 計上額合計				2,101,436,861		

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
	計	2,380,647,533	—	—	2,380,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	17,691,792	—	—	17,691,792	
	計	17,691,792	—	—	17,691,792	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	—	—	▲ 542,988	
	差引計	17,148,804	—	—	17,148,804	

## (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## 1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成20年度	59,769,566	—	59,769,566	—	—	59,769,566	—
平成21年度	294,436,114	—	294,436,114	—	—	294,436,114	—
平成22年度	—	2,626,788,000	2,598,501,420	28,286,580	—	2,626,788,000	—
合計	354,205,680	2,626,788,000	2,952,707,100	28,286,580	—	2,980,993,680	—

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 79-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

## 2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ①平成20年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	59,769,566
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	59,769,566
会計基準第81第3項による振替額	—	
合計	59,769,566	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業  
 ②当該業務に係る損益等  
 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:59,769,566  
 (役職員人件費:59,769,566)  
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠  
 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)

## ②平成21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	259,309,103	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:259,309,103 (用船費:258,905,903、消耗品費:403,200) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	259,309,103	
会計基準第81第3項による振替額	35,127,011	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計		294,436,114	

## ③平成22年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,384,759,076	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:4,730,979,286 (役職員人件費:173,426,944、雑給:112,342,753、外部委託費:244,693,364、研究材料消耗品費:90,426,149、旅費交通費:70,606,302、備品費:10,789,788、保守修繕費:10,437,979、水道光熱費:880,943,316、用船費:2,973,830,395、消耗品費:4,991,558、その他の経費:158,490,738) イ)自己収入に係る収益計上額:2,346,220,210 (漁獲物売却収入:2,298,308,793、その他収入:47,911,417) ウ)固定資産の取得額:28,286,580 (工具器具備品:28,286,580) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額ーイ)自己収入額 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	28,286,580	
	資本剰余金	—	
	計	2,413,045,656	
会計基準第81第3項による振替額	213,742,344	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計		2,626,788,000	

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,297 (-)	1 (-)	176 (-)	2 (-)
職員	189,376 (112,342)	23 (25)	1,367 (-)	2 (-)
合計	205,673 (112,342)	24 (25)	1,543 (-)	4 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」並びに「独立行政法人水産総合研究センター研究開発成果物及び知的財産権取扱規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター叢書刊行規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤の役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 38,552千円は含まれておりません。中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

6. 上記退職手当支給額は、共通の業務を行う役職員に係るものであり、支給人員については、試験研究・技術開発勘定における支給人員の内数であります。